

医療法人等の社会保険医療分の
所得金額計算書

事業年度	法人名
・ ・ から	
・ ・ まで	

〔提出用〕

総所得金額	①			
土地の譲渡等所得	②			
社会保険医療分の所得金額の算定の基礎となる所得金額 (①-②)	③			
医療保健業とその他の事業とを併せて行っている場合の所得区分	医療保健業の所得金額とその他の所得金額とを区分して算定している場合	区分して算定された医療保健業の所得金額	④	a
	医療保健業の所得金額とその他の所得金額とを区分して算定していない場合	あん分計算により求めた医療保健業の所得金額 (③× $\frac{⑦}{⑦+⑧}$)		b
	その他の事業の所得金額 (③-④)			⑤
社会保険医療分の所得金額の計算の基礎とする収入金額	社会保険医療分の医療収入金額 (㉞の金額)		⑥	
	医療保健業の総収入金額 (㉟の金額)		⑦	
	その他の事業収入金額 (㉠の金額)		⑧	
社会保険医療分の所得金額 (③× $\frac{⑥}{⑦}$ 又は ④× $\frac{⑥}{⑦}$)			⑨	

社会保険医療分の収入金額	健康保険法	その他の収入金額	労働者災害補償保険法	⑩	
	国民健康保険法		公害健康被害の補償等に関する法律	⑪	
	高齢者の医療の確保に関する法律		介護保険法	⑫	
	船員保険法		自費診療収入 (損害保険料を含む)	⑬	
	国家公務員共済組合法		健康診断・予防注射等・受託医療収入	⑭	
	防衛省の職員の給与等に関する法律		⑩、⑪、⑫、⑬及び⑭以外の医療収入	⑮	
	地方公務員等共済組合法		入院料・ベッド代差額収入	⑯	
	私立学校教職員共済法		患者・付添人食事代収入	⑰	
	戦傷病者特別援護法		健康診断等証明収入	⑱	
	母子保健法		生産品等販売収入	⑲	
	児童福祉法		受託技工・検査料等収入	⑳	
	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律		嘱託収入	㉑	
	生活保護法		利子等及び配当等収入	㉒	
	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律		電話・電気・ガス・テレビ・寝具等使用料収入	㉓	
	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律		不用品売却収入	㉔	
	麻薬及び向精神薬取締法		その他の付随収入・附帯事業収入	㉕	
	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律				
	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律		計	㉖	
	介護保険法		医療保健業の総収入金額 (㉞+㉖)	㉟	
	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
	難病の患者に対する医療等に関する法律		その他の収入金額		
	査定損益金額				
	計		㉞		㉠

〔調査内容〕※

注 ※は記載する必要はありません。

医療法人等の社会保険医療分の
所得金額計算書

事業年度	法人名
・ ・ から	
・ ・ まで	

〔控
用〕

総 所 得 金 額		①		
土 地 の 譲 渡 等 所 得		②		
社会保険医療分の所得金額の算定の基礎となる所得金額 (①-②)		③		
医療保健業とその他の事業とを併せて行っている場合の所得区分	医療保健業の所得金額とその他の所得金額とを区分して算定している場合	区分して算定された医療保健業の所得金額	④ a	
	医療保健業の所得金額とその他の所得金額とを区分して算定していない場合	あん分計算により求めた医療保健業の所得金額 (③ × $\frac{⑦}{⑦+⑧}$)	④ b	
	その他の事業の所得金額 (③-④)		⑤	
社会保険医療分の所得金額の計算の基礎とする収入金額	社会保険医療分の医療収入金額 (㉞の金額)		⑥	
	医療保健業の総収入金額 (㉟の金額)		⑦	
	その他の事業収入金額 (㉡の金額)		⑧	
社会保険医療分の所得金額 (③ × $\frac{⑥}{⑦}$ 又は ④ × $\frac{⑥}{⑦}$)		⑨		
社会 保 険 医 療 分 の 収 入 金 額	健康保険法	そ の 他 の 収 入 金 額	労働者災害補償保険法 ⑩	
	国民健康保険法		公害健康被害の補償等に関する法律 ⑪	
	高齢者の医療の確保に関する法律		介護保険法 ⑫	
	船員保険法		自費診療収入 (損害保険料を含む) ⑬	
	国家公務員共済組合法		健康診断・予防注射等・受託医療収入 ⑭	
	防衛省の職員の給与等に関する法律		⑩、⑪、⑫、⑬及び⑭以外の医療収入 ⑮	
	地方公務員等共済組合法		入院料・ベッド代差額収入 ⑯	
	私立学校教職員共済法		患者・付添人食事代収入 ⑰	
	戦傷病者特別援護法		健康診断等証明収入 ⑱	
	母子保健法		生産品等販売収入 ⑲	
	児童福祉法		受託技工・検査料等収入 ⑳	
	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律		嘱託収入 ㉑	
	生活保護法		利子等及び配当等収入 ㉒	
	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律		電話・電気・ガス・テレビ・寝具等使用料収入 ㉓	
	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律		不用品売却収入 ㉔	
	麻薬及び向精神薬取締法		その他の付随収入・附帯事業収入 ㉕	
	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			
	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律		計 ㉖	
	介護保険法		医療保健業の総収入金額 (㉟+㉖)	㉟
	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
	難病の患者に対する医療等に関する法律		そ の 他 の 収 入 金 額	
	査定損益金額			
	計		計	㉡

〔調査内容〕※

注 ※は記載する必要はありません。